

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に附します。

令和7年8月19日

支出負担行為担当官

岡山労働局総務部長 榎本 俊一

1 調達内容

- (1) 工 事 名 岡山労働基準監督署 LED照明改修工事
- (2) 工事場所 岡山県岡山市北区大供2-11-20
- (3) 工事内容 電気設備工事（詳細は設計図書による）
- (4) 工 期 契約締結日から令和8年2月27日（金）までの間
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用について

本案件は、電子調達システムにより行うこととする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、当局へ申し出を行い紙入札方式参加届を提出することにより、紙入札方式によることができる。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08年度厚生労働省競争参加資格審査（建設工事）において、中国地域の「電気」のC等級又はD等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書類提出期限の直近2年間（ホ）及び（ハ）については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - (イ) 厚生年金保険 (ロ) 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） (ハ) 船員保険 (ニ) 国民年金
 - (ホ) 労働者災害補償保険 (ヘ) 雇用保険注）各保険料のうち（ホ）及び（ハ）については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。
- (4) 平成22年度以降に元請けとして完成・引き渡し完了した以下の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）なお、当該施工実績が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事に係る施工実績にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。
 - ・事務所の照明設備工事
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者または監理技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士またはこれと同等以上の資格を有するものであること。
 - イ 平成22年度以降に上記(4)に掲げる基準を満たす完成・引渡が完了した工事での元請けとしての経験を有する者であること。なお、当該経験が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。
 - ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずるものであ

ること。

エ 主任技術者または監理技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

- (6) 中国地域に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。
- (7) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (9) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (10) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (11) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 入札説明書の交付場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒700-8611 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階
岡山労働局総務部総務課会計第二係 河田
電話086-225-2011

- (2) 入札説明書の交付方法

岡山労働局ホームページ (<https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/>) に掲載する。
〔調達・売払情報〕→〔入札情報〕

- (3) 入札説明書等の交付期間

本公告の日から令和7年9月2日（火）午後5時まで

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札参加届等書類（証明書等）の受領期限
令和7年9月3日（水）午前10時
- (2) 電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限
令和7年9月4日（木）午後4時
- (3) 開札の日時及び場所
令和7年9月5日（金）午前9時
岡山労働局（岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階）
- (4) 電子調達システムのURL
<https://www.p-portal.go.jp/>
- (5) 入札等の問い合わせ先
上記4（1）に示す場所と同じ。
- (6) 紙入札方式による入札書等の提出先
上記4（1）に示す場所と同じ。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金
会計法第29条の4及び予算決算及び会計令第77条の規定により免除する。
- (3) 契約保証金
会計法第29条の9及び予算決算及び会計令第100条の3の規定により免除する。
- (4) 留意事項
担当者等から提出される本入札に係る契約関係書類については、事業者としての決定であること。もし、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。
- (5) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 契約書作成の可否
契約書の作成を要す。原則、契約書の締結は電子契約によること。

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した工事を施工できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、規格等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(8) 落札者の氏名、住所及び落札価格等の落札結果については公表することとする。

(9) その他

詳細は現場説明書による。